



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 **アイコム株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 徳造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福井 勉 TEL(06)6793-5301(代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月17日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	25,657	9.7	3,032	21.2	3,534	57.0
16年3月期	23,383	1.5	2,501	21.5	2,251	61.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,162	56.6	144.27	143.37	6.6	9.6	13.8
16年3月期	1,380	101.1	90.41	90.15	4.4	6.4	9.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 14,813,321株 16年3月期 14,755,915株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	30.00	10.00	20.00	444	20.8	1.3
16年3月期	20.00	5.00	15.00	295	22.1	0.9

(注) 16年3月期1株当たり期末配当金の内訳 1株につき 普通配当10円 記念配当10円 合計20円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	37,796	33,843	89.5	2,285.23
16年3月期	36,087	32,001	88.7	2,160.53

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 14,798,579株 16年3月期 14,790,418株

期末自己株式数 17年3月期 51,421株 16年3月期 59,582株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,980	1,080	690	15.00		
通期	26,400	2,760	1,760		15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円52銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

## 6. 個 別 財 務 諸 表 等

### (1) 貸借対照表

期 別  科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,151</b>	<b>66.9</b>	<b>23,662</b>	<b>62.6</b>	<b>489</b>
現金及び預金	14,672		11,011		3,660
受取手形	280		518		237
売掛金	3,281		6,010		2,729
有価証券	2,750		2,041		708
商品	34		43		9
原材料	1,082		1,457		375
仕掛品	1,179		1,222		42
貯蔵品	21		36		14
前渡金	220		293		72
前払費用	6		24		18
繰延税金資産	92		109		16
未収消費税等	351		312		38
未収入金	102		194		92
その他	80		391		311
貸倒引当金	5		6		1
	10		13		2
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,936</b>	<b>33.1</b>	<b>14,134</b>	<b>37.4</b>	<b>2,198</b>
<b>1. 有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,971</b>	<b>16.5</b>	<b>5,955</b>	<b>15.8</b>	<b>15</b>
建物	1,782		1,661		121
構築物	90		84		6
機械装置	15		13		2
船舶	1		1		0
車両及び運搬具	2		10		8
工具器具及び備品	901		1,037		136
土地	3,133		3,086		46
建設仮勘定	0		9		9
その他	43		51		8
<b>2. 無 形 固 定 資 産</b>	<b>93</b>	<b>0.3</b>	<b>77</b>	<b>0.2</b>	<b>16</b>
商標権	3		2		0
ソフトウェア	76		60		16
電話加入権	11		11		-
その他	2		2		0
<b>3. 投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>5,871</b>	<b>16.3</b>	<b>8,101</b>	<b>21.4</b>	<b>2,230</b>
投資有価証券	3,176		5,103		1,927
関係会社株式	631		633		2
関係会社出資金	133		133		-
破産債権等	24		4		19
前払年金費用	-		664		664
長期前払費用	17		12		5
繰延税金資産	372		-		372
差入保証金	73		77		3
保険積立金	419		429		9
会員権	98		108		9
長期預け金	1,000		1,000		-
その他	12		13		1
貸倒引当金	87		78		9
<b>資 産 合 計</b>	<b>36,087</b>	<b>100.0</b>	<b>37,796</b>	<b>100.0</b>	<b>1,709</b>

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>( 負 債 の 部 )</b>					
<b>流 動 負 債</b>	<b>3,267</b>	<b>9.0</b>	<b>3,327</b>	<b>8.8</b>	<b>59</b>
買 掛 金	1,289		1,589		300
未 払 金	692		760		67
未 払 費 用	112		120		8
未 払 法 人 税 等	837		522		314
前 受 金	46		23		22
預 り 金	24		23		1
前 受 収 益 金	1		1		0
賞 与 引 当 金	260		284		24
仮 受 金	3		1		1
<b>固 定 負 債</b>	<b>818</b>	<b>2.3</b>	<b>625</b>	<b>1.7</b>	<b>192</b>
繰 延 税 金 負 債	-		55		55
退 職 給 付 引 当 金	244		-		244
役 員 退 職 給 与 引 当 金	555		551		4
そ の 他	17		19		1
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,085</b>	<b>11.3</b>	<b>3,953</b>	<b>10.5</b>	<b>132</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
<b>資 本 金</b>	<b>7,081</b>	<b>19.6</b>	<b>7,081</b>	<b>18.7</b>	<b>-</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>10,449</b>	<b>29.0</b>	<b>10,449</b>	<b>27.7</b>	<b>-</b>
資 本 準 備 金	10,449		10,449		-
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>14,721</b>	<b>40.8</b>	<b>16,460</b>	<b>43.5</b>	<b>1,738</b>
利 益 準 備 金	293		293		-
任 意 積 立 金	12,982		13,975		993
( 特 別 償 却 準 備 金 )	( 15 )		( 8 )		( 6 )
( けいはんな株式会社控除積立金)	( 0 )		( 0 )		( 0 )
( 別 途 積 立 金 )	( 12,967 )		( 13,967 )		( 1,000 )
当 期 未 処 分 利 益	1,445		2,191		745
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>159</b>	<b>0.4</b>	<b>20</b>	<b>0.1</b>	<b>138</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>90</b>	<b>0.3</b>	<b>125</b>	<b>0.3</b>	<b>35</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>32,001</b>	<b>88.7</b>	<b>33,843</b>	<b>89.5</b>	<b>1,841</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>36,087</b>	<b>100.0</b>	<b>37,796</b>	<b>100.0</b>	<b>1,709</b>

## (2) 損益計算書

期 別 科 目	前期		当期		増減 ( 印減 )	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	23,383	100.0	25,657	100.0	2,274	9.7
売上原価	15,737	67.3	17,230	67.2	1,493	9.5
売上総利益	7,645	32.7	8,427	32.8	781	10.2
販売費及び一般管理費	5,143	22.0	5,394	21.0	250	4.9
営業利益	2,501	10.7	3,032	11.8	530	21.2
営業外収益	324	1.4	846	3.3	521	160.5
受取利息	53		100		47	
有価証券利息	26		44		18	
受取配当金	17		8		8	
投資有価証券売却益	49		62		13	
為替差益	-		443		443	
受取賃借料	101		101		0	
その他	76		84		7	
営業外費用	574	2.5	344	1.3	230	40.1
貸倒引当金繰入額	-		0		0	
有価証券売却損	-		58		58	
売上割引	58		63		5	
棚卸資産廃棄損	89		70		19	
貸費	79		72		7	
為替差損	274		-		274	
その他	72		78		6	
経常利益	2,251	9.6	3,534	13.8	1,282	57.0
特別利益	403	1.7	29	0.1	374	92.7
貸倒引当金戻入額	1		13		12	
役員退職給与引当金戻入額	-		12		12	
固定資産売却益	37		1		36	
投資有価証券売却益	-		1		1	
厚生年金基金代行返上益	364		-		364	
特別損失	110	0.4	82	0.3	28	25.5
固定資産売却損	-		37		37	
固定資産除却損	87		20		67	
棚卸資産評価損	20		2		18	
投資有価証券売却損	0		-		0	
投資有価証券評価損	2		12		10	
貸倒引当金繰入額	-		9		9	
税引前当期純利益	2,544	10.9	3,481	13.6	936	36.8
法人税、住民税及び事業税	1,085	4.6	947	3.7	138	12.7
法人税等調整額	78	0.4	371	1.5	292	372.4
当期純利益	1,380	5.9	2,162	8.4	781	56.6
前期繰越利益	174		183		8	5.1
中間配当額	73		148		74	100.6
自己株式処分差損	36		6		29	81.2
当期末処分利益	1,445		2,191		745	51.6

(3) 利益処分案

科 目	期 別	前 期		当 期	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当 期 末 処 分 利 益			1,445		2,191
任 意 積 立 金 取 崩 額					
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		6	6	2	2
合 計			1,452		2,193
利 益 処 分 額					
配 当 金		221		295	
		(1株につき15円)		(1株につき20円)	
役 員 賞 与 金		46		25	
(内 監 査 役 賞 与 金)		(0)		(0)	
任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金 積 立 金		0		-	
けいはんな株式控除積立金		0		-	
別 途 積 立 金		1,000	1,268	1,500	1,821
次 期 繰 越 利 益			183		372

(注) 1.平成16年12月9日に、148百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

2.前期の期末配当金221百万円の内訳は、普通配当73百万円(1株につき5円)、記念配当147百万円(1株につき10円)であります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- (イ) 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (ロ) 時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 移動平均法による原価法
- (2) 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料) 移動平均法による低価法
- (3) 商品・貯蔵品(2)以外の貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。  
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(579百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は従来厚生年金基金を解散し、平成17年3月1日に確定給付型の制度として企業年金基金を設立いたしました。また、平成17年3月30日に、企業年金基金において発生している積立不足額に対し、975百万円を一括拠出いたしました。

### (4) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建預金及び外貨建有価証券

### (3) ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	前期	当期
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,330百万円	8,689百万円
2.株式の状況		
授權株式総数	34,000,000株	34,000,000株
発行済株式総数	14,850,000株	14,850,000株
3.関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金の合計額	1,857百万円	4,417百万円
支払手形及び買掛金の合計額	25百万円	70百万円
未払金の合計額	362百万円	407百万円

## (損益計算書関係)

		前期	当期
1. 関係会社との取引高			
	売 上 高	8,544 百万円	10,339 百万円
	受 取 賃 貸 料	101 百万円	101 百万円
2. 棚卸資産の低価基準による評価減の金額			
	原 材 料 評 価 損	4 百万円	1 百万円
3. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
	広 告 宣 伝 費	204 百万円	247 百万円
	荷 造 運 賃	311 百万円	312 百万円
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19 百万円	3 百万円
	従 業 員 給 与 手 当	1,089 百万円	1,135 百万円
	福 利 厚 生 費	271 百万円	297 百万円
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	107 百万円	114 百万円
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	177 百万円	89 百万円
	役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	20 百万円	18 百万円
	減 価 償 却 費	65 百万円	74 百万円
	試 験 研 究 費	1,990 百万円	2,137 百万円
	販売費及び一般管理費の内、販売費の占める割合	39%	36%
4. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費			
	一 般 管 理 費	1,990 百万円	2,137 百万円
	当 期 総 製 造 費 用	百万円	百万円
5. 固定資産売却益の内訳			
	土 地	6 百万円	百万円
	建 物	12 百万円	百万円
	船 舶	18 百万円	百万円
	車 両 及 び 運 搬 具	百万円	1 百万円
6. 固定資産売却損の内訳			
	工 具 器 具 及 び 備 品	百万円	0 百万円
	土 地	百万円	37 百万円
7. 固定資産除却損の内訳			
	建 物	13 百万円	百万円
	構 築 物	0 百万円	百万円
	機 械 装 置	35 百万円	百万円
	船 舶	百万円	0 百万円
	工 具 器 具 及 び 備 品	38 百万円	20 百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	0 百万円	百万円
8. 棚卸資産評価損の内訳			
	製 品	19 百万円	2 百万円
	貯 蔵 品	1 百万円	0 百万円

## (有価証券関係)

当期 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前期		当期	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職給与引当金	225 百万円	役員退職給与引当金	223 百万円
その他有価証券評価差額金	109 百万円	賞与引当金	115 百万円
賞与引当金	105 百万円	有価証券評価損	55 百万円
退職給付引当金	99 百万円	未払事業税	55 百万円
未払事業税	61 百万円	貸倒引当金	30 百万円
有価証券評価損	55 百万円	ゴルフ会員権評価損	14 百万円
貸倒引当金	34 百万円	その他有価証券評価差額金	14 百万円
その他	39 百万円	その他	22 百万円
繰延税金資産計	729 百万円	繰延税金資産計	531 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	5 百万円	前払年金費用	269 百万円
その他	0 百万円	その他	4 百万円
繰延税金負債計	5 百万円	繰延税金負債計	274 百万円
繰延税金資産の純額	723 百万円	繰延税金資産の純額	257 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前期		当期	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
過年度の同族会社の留保金額に対する税額	7.8%	交際費	0.2%
住民税均等割	0.7%	住民税均等割	0.6%
試験研究費の総額等に係る特別控除額	5.1%	試験研究費の総額等に係る特別控除額	4.1%
その他	0.3%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%



(1 株当たり情報)

前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
1株当たり純資産額	2,160円53銭	1株当たり純資産額	2,285円23銭
1株当たり当期純利益	90円41銭	1株当たり当期純利益	144円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143円37銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益		1,380百万円		2,162百万円
普通株主に帰属しない金額		46百万円		25百万円
普通株式に係る当期純利益		1,334百万円		2,137百万円
普通株式の期中平均株式数		14,755千株		14,813千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額		-百万円		-百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)		42千株 (42千株)		93千株 (93千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 1種類 潜在株式の数 70千株		平成15年6月26日 定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 1種類 潜在株式の数 395千株	

## 7. 役 員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 28 日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成 17 年 6 月 28 日付予定)

新任監査役候補

常勤監査役 和田壽洋 (現 当社経営企画室 専任部長)

以上